

女性の社会参画推進

仕事×女性×生活＝島根でしあわせに暮らす

資料編

《資料1》

【男女、就業状態、就業希望意識、育児の有無別15歳以上人口及び割合 ー平成24年ー】

(単位:人、%)

区分	男		女		
	育児をしている	育児をしていない	育児をしている	育児をしていない	
実	有業者	21,300	174,600	22,300	135,200
	継続就業希望者	17,900	142,900	17,400	108,000
	追加就業希望者	1,000	8,500	1,400	6,300
	転職希望者	2,300	13,900	3,200	13,000
	就業休止希望者	100	8,600	400	7,700
数	無業者	100	90,400	7,700	156,100
	就業希望者	100	17,600	4,800	18,300
	求職者	100	8,300	1,400	7,400
	非求職者	—	9,200	3,400	11,000
	非就業希望者	0	72,800	2,900	137,700
割合	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	84.0	81.8	78.0	79.9
	追加就業希望者	4.7	4.9	6.3	4.7
	転職希望者	10.8	8.0	14.3	9.6
	就業休止希望者	0.5	4.9	1.8	5.7
合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	100.0	19.5	62.3	11.7
	求職者	100.0	9.2	18.2	4.7
	非求職者	—	10.2	44.2	7.0
	非就業希望者	0.0	80.5	37.7	88.2

《資料》平成24年 就業構造基本調査結果 (島根県分)

【男女、就業状態、就業希望意識、介護の有無別15歳以上人口及び割合 ー平成24年ー】

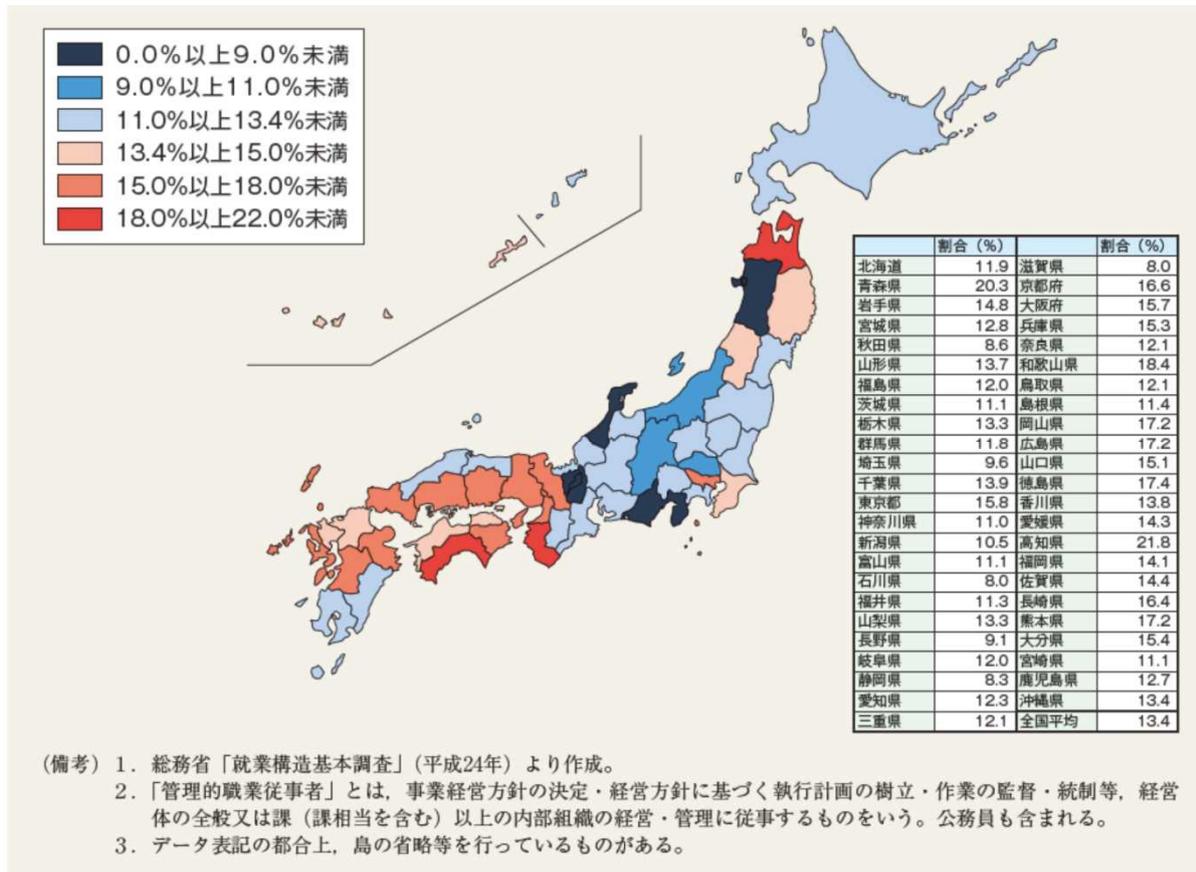
(単位:人、%)

区分	男		女		
	介護をしている	介護をしていない	介護をしている	介護をしていない	
実	有業者	9,400	186,300	11,300	145,900
	継続就業希望者	7,600	153,100	9,100	116,200
	追加就業希望者	300	9,100	500	7,200
	転職希望者	800	15,400	800	15,300
	就業休止希望者	700	8,000	900	7,100
数	無業者	4,900	85,500	11,900	151,800
	就業希望者	1,300	16,300	2,100	21,000
	求職者	600	7,800	700	8,000
	非求職者	700	8,500	1,400	13,000
	非就業希望者	3,600	69,100	9,700	130,700
割合	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	80.9	82.2	80.5	79.6
	追加就業希望者	3.2	4.9	4.4	4.9
	転職希望者	8.5	8.3	7.1	10.5
	就業休止希望者	7.4	4.3	8.0	4.9
合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	26.5	19.1	17.6	13.8
	求職者	12.2	9.1	5.9	5.3
	非求職者	14.3	9.9	11.8	8.6
	非就業希望者	73.5	80.8	81.5	86.1

《資料》平成24年 就業構造基本調査結果 (島根県分)

《資料2》

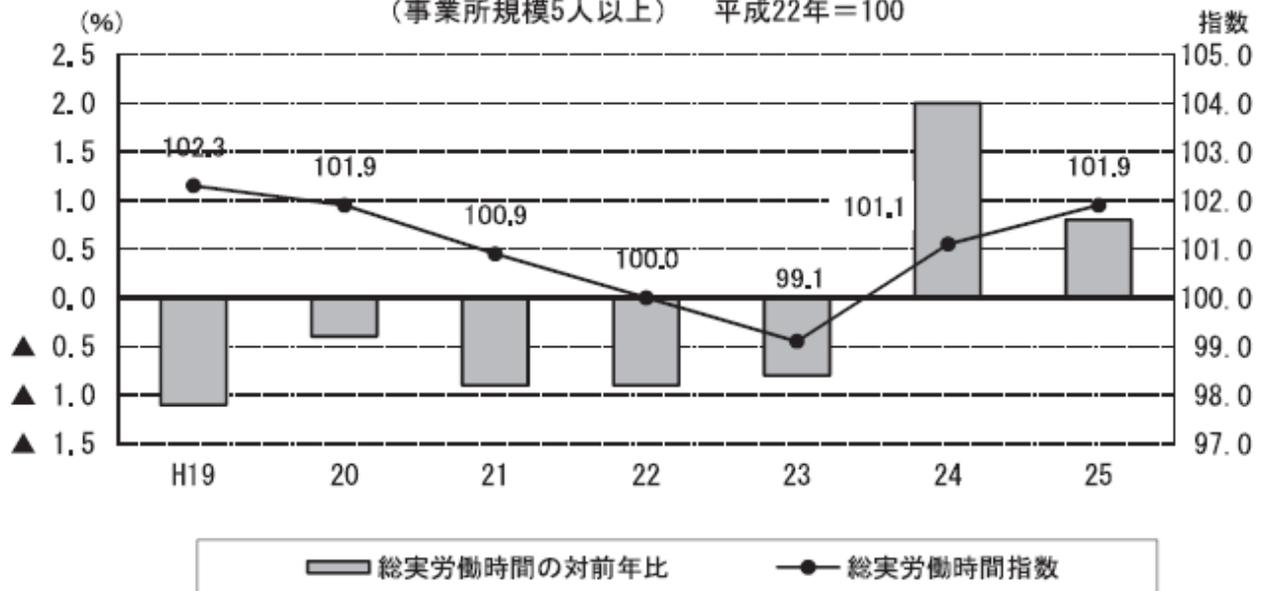
【管理的職業従事者に占める女性割合(都道府県別、平成24年)】



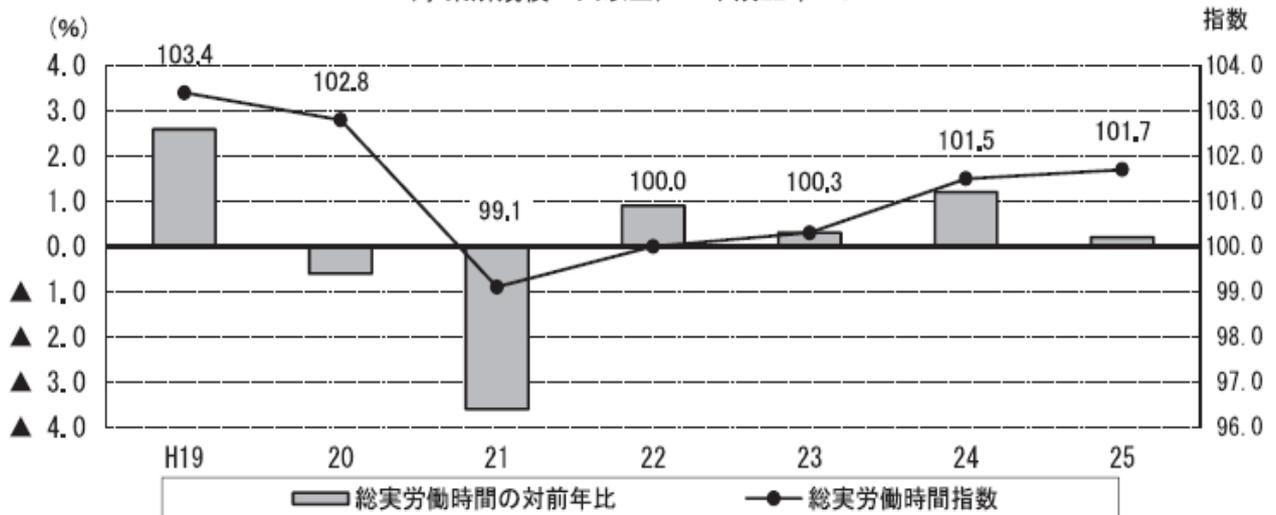
《資料》平成26年度男女共同参画社会の形成の状況(内閣府男女共同参画局)

《資料3》

総実労働時間の対前年比及び総実労働時間指数の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上） 平成22年=100

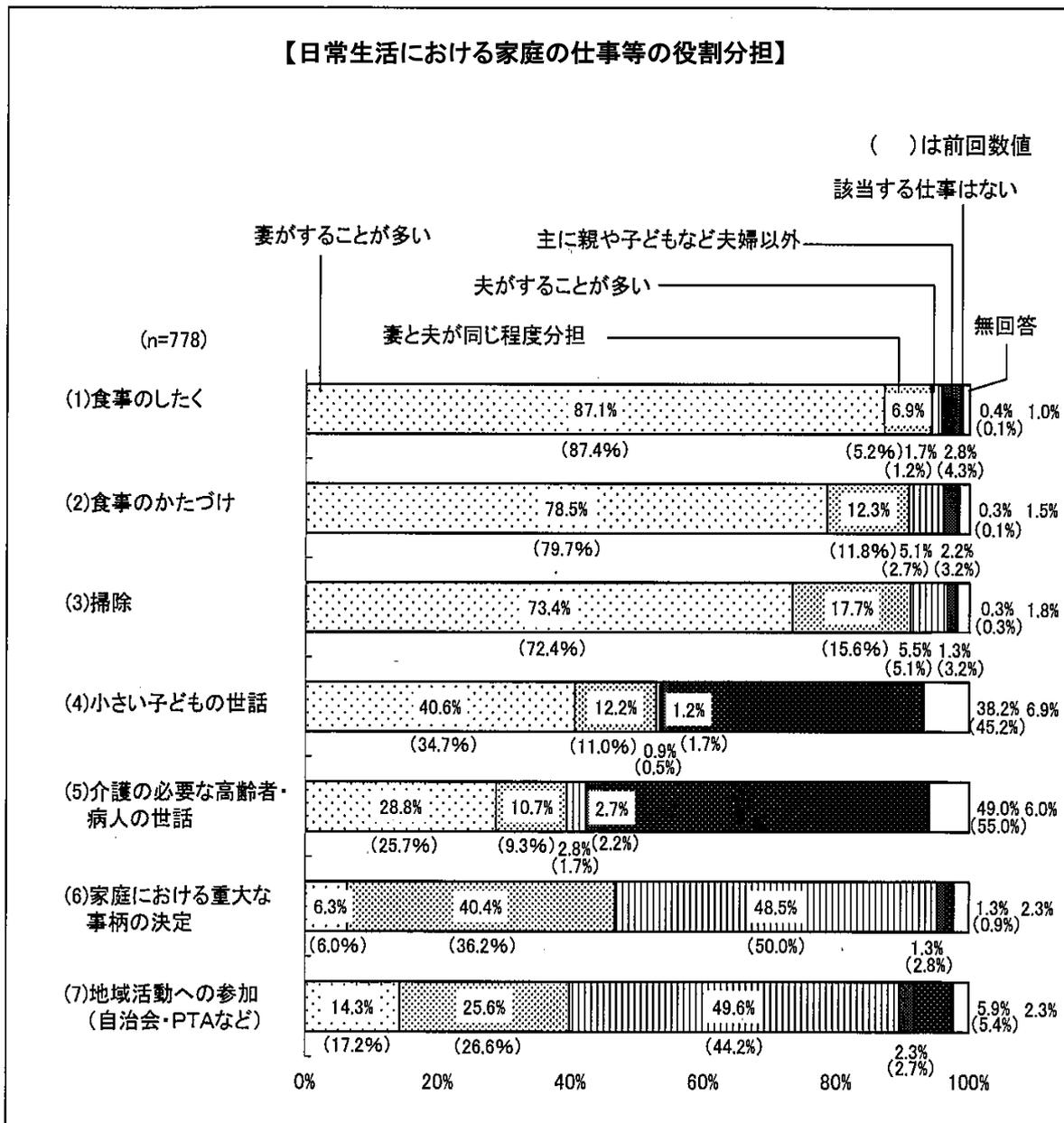


総実労働時間の対前年比及び総実労働時間指数の推移（調査産業計）
（事業所規模30人以上） 平成22年=100



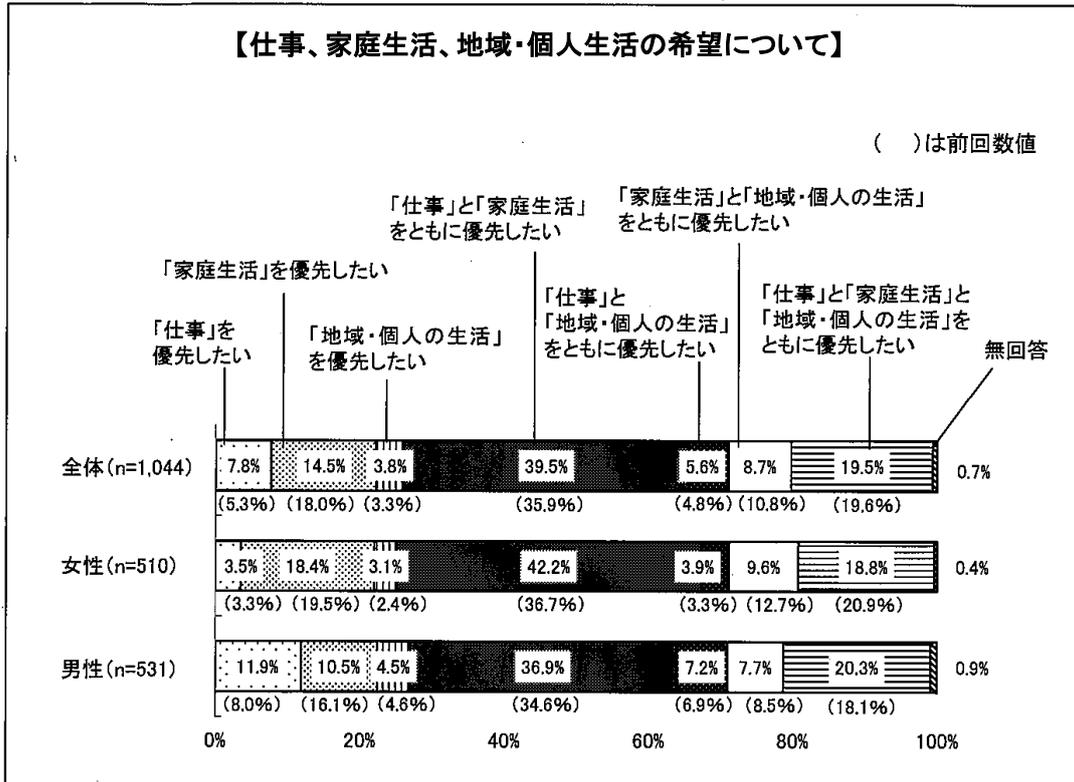
《資料》平成25年毎月勤労統計調査地方調査報告（島根県政策企画局統計調査課）

《資料4》

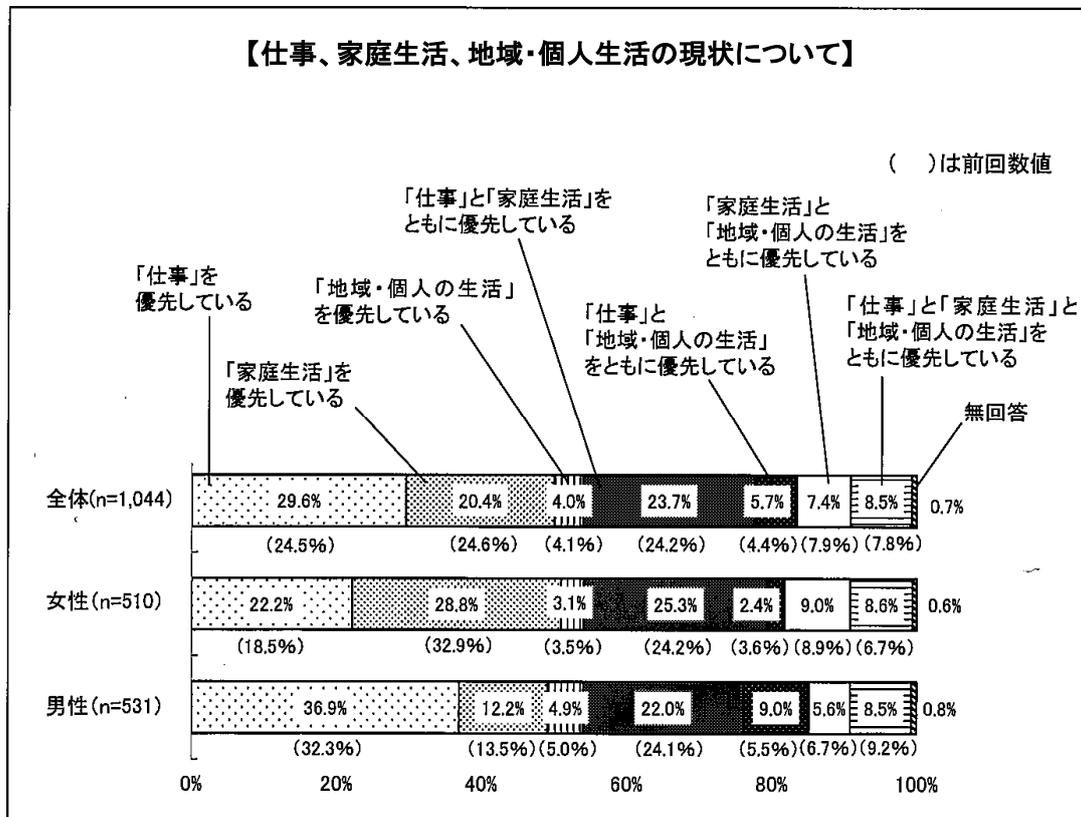


《資料》男女共同参画に関する県民の意識・実態調査 (H27年2月)

《資料5》

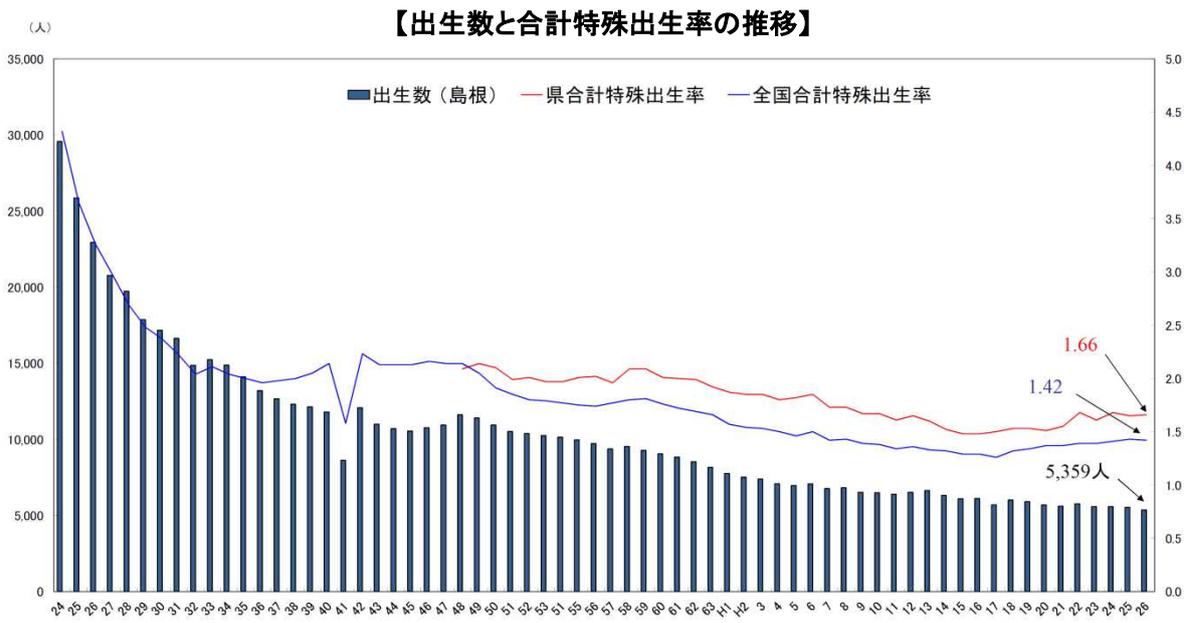


《資料》男女共同参画に関する県民の意識・実態調査 (H27年2月)



《資料》男女共同参画に関する県民の意識・実態調査 (H27年2月)

《資料6》



資料：厚生労働省「人口動態統計」
 合計特殊出生率を算出する際に用いる女子人口は、国勢調査年は国勢調査の日本女子人口を、国勢調査年以外は、推計人口を用いる

《資料》人口動態統計 (厚生労働省)

《資料7》

都道府県別次世代法一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況

(平成27年9月末現在)

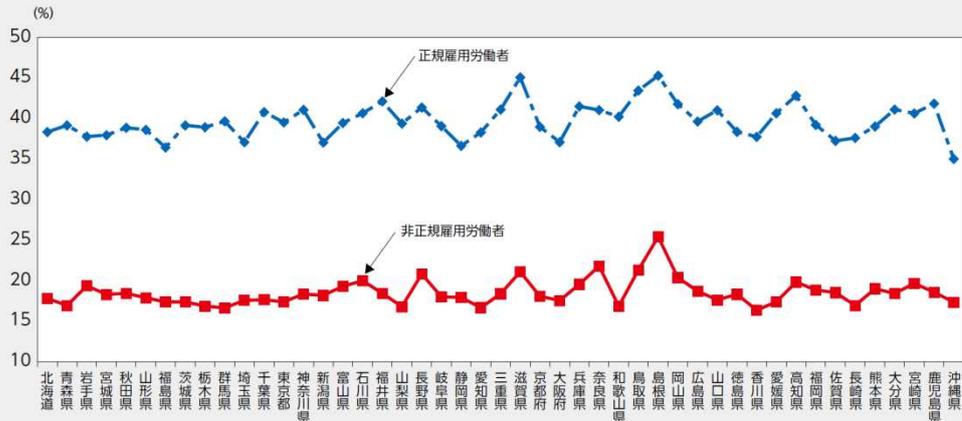
	常時雇用労働者301人以上の企業数	常時雇用労働者101人以上300人以下の企業数	一般事業主行動計画策定届提出企業数	101人以上企業の届出率	①内、常時雇用労働者301人以上の企業数	届出率	②内、常時雇用労働者300人以下の企業数	(ア)内、常時雇用労働者101人以上の企業数	届出率	(イ)内、常時雇用労働者100人以下の企業数	認定企業数	うち特例認定企業数
				$(C)/(A-B) \times 100\%$	(C)	$((C)/(A)) \times 100\%$	(D)	$((D)/(B)) \times 100\%$	(E)			
1 北海道	477	1,192	2,264	93.9%	452	94.8%	1,812	1,116	93.6%	696	27	0
2 青森県	114	344	598	100.0%	114	100.0%	484	344	100.0%	140	18	0
3 岩手県	107	334	658	100.0%	107	100.0%	551	334	100.0%	217	25	0
4 宮城県	218	541	856	99.3%	217	99.5%	639	537	99.3%	102	25	1
5 秋田県	83	240	558	100.0%	83	100.0%	475	240	100.0%	235	16	0
6 山形県	101	347	545	99.6%	101	100.0%	444	345	99.4%	99	22	1
7 福島県	149	441	772	99.8%	149	100.0%	623	440	99.8%	183	19	0
8 茨城県	218	517	832	99.9%	218	100.0%	614	516	99.8%	98	29	1
9 栃木県	146	425	1,032	100.0%	146	100.0%	886	425	100.0%	461	18	0
10 群馬県	172	464	980	99.5%	172	100.0%	808	461	99.4%	347	31	0
11 埼玉県	427	1,106	1,950	97.7%	416	97.4%	1,534	1,082	97.8%	452	65	1
12 千葉県	359	804	1,339	99.1%	354	98.6%	985	799	99.4%	186	51	0
13 東京都	4,460	5,621	10,738	89.6%	4,012	90.0%	6,726	5,022	89.3%	1,704	817	14
14 神奈川県	798	1,354	2,452	97.5%	774	97.0%	1,678	1,324	97.8%	354	76	1
15 新潟県	227	661	1,149	99.5%	227	100.0%	922	657	99.4%	265	26	1
16 富山県	116	411	1,519	99.2%	116	100.0%	1,403	407	99.0%	996	34	0
17 石川県	132	401	1,457	99.8%	131	99.2%	1,326	401	100.0%	925	22	1
18 福井県	72	252	685	99.4%	72	100.0%	613	250	99.2%	363	23	1
19 山梨県	57	202	494	96.1%	56	98.2%	438	193	95.5%	245	14	0
20 長野県	212	512	1,071	99.3%	212	100.0%	859	507	99.0%	352	55	4
21 岐阜県	176	582	1,041	99.3%	175	99.4%	866	578	99.3%	288	45	0
22 静岡県	381	889	1,498	99.8%	381	100.0%	1,117	887	99.8%	230	45	2
23 愛知県	1,002	1,902	3,776	99.0%	995	99.3%	2,781	1,881	98.9%	900	79	0
24 三重県	147	389	667	98.7%	147	100.0%	520	382	98.2%	138	26	0
25 滋賀県	102	298	912	99.8%	101	99.0%	811	298	100.0%	513	37	0
26 京都府	285	623	1,070	99.2%	284	99.6%	786	617	99.0%	169	45	0
27 大阪府	1,395	2,215	3,623	88.5%	1,267	90.8%	2,356	1,929	87.1%	427	138	0
28 兵庫県	522	1,223	2,013	96.6%	514	98.5%	1,499	1,172	95.8%	327	65	2
29 奈良県	68	212	341	98.2%	68	100.0%	273	207	97.6%	66	18	0
30 和歌山県	61	243	356	99.0%	60	98.4%	296	241	99.2%	55	15	0
31 鳥取県	43	173	368	99.1%	43	100.0%	325	171	98.8%	154	14	0
32 島根県	55	189	500	100.0%	55	100.0%	445	189	100.0%	256	9	0
33 岡山県	203	529	1,016	98.6%	199	98.0%	817	523	98.9%	294	31	0
34 広島県	361	805	2,208	98.6%	357	98.9%	1,851	793	98.5%	1,058	42	0
35 山口県	108	404	977	97.9%	107	99.1%	870	394	97.5%	476	16	0
36 徳島県	50	173	408	99.6%	50	100.0%	358	172	99.4%	186	42	0
37 香川県	104	317	619	99.0%	104	100.0%	515	313	98.7%	202	26	0
38 愛媛県	138	394	990	97.7%	135	97.8%	855	385	97.7%	470	37	0
39 高知県	53	212	409	98.1%	52	98.1%	357	208	98.1%	149	14	0
40 福岡県	557	1,223	2,193	95.7%	532	95.5%	1,661	1,171	95.7%	490	40	1
41 佐賀県	65	242	436	100.0%	65	100.0%	371	242	100.0%	129	12	1
42 長崎県	105	354	595	100.0%	105	100.0%	490	354	100.0%	136	14	1
43 熊本県	144	393	723	100.0%	144	100.0%	579	393	100.0%	186	20	1
44 大分県	96	316	719	99.5%	96	100.0%	623	314	99.4%	309	20	0
45 宮崎県	81	291	585	99.7%	80	98.8%	505	291	100.0%	214	20	0
46 鹿児島県	161	451	1,038	99.0%	158	98.1%	880	448	99.3%	432	30	0
47 沖縄県	98	263	494	99.4%	97	99.0%	397	262	99.6%	135	13	2
合計	15,206	31,474	61,524	95.8%	14,500	95.4%	47,024	30,215	96.0%	16,809	2,326	36

《資料》都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況 (厚生労働省)

《資料 8》

【雇用形態別教育訓練実施比率】

○ 正規雇用労働者、非正規雇用労働者ともに、大都市圏よりも、滋賀県や鳥取県、島根県といった地方圏において、勤め先による訓練を受けた有業者の比率が高い。

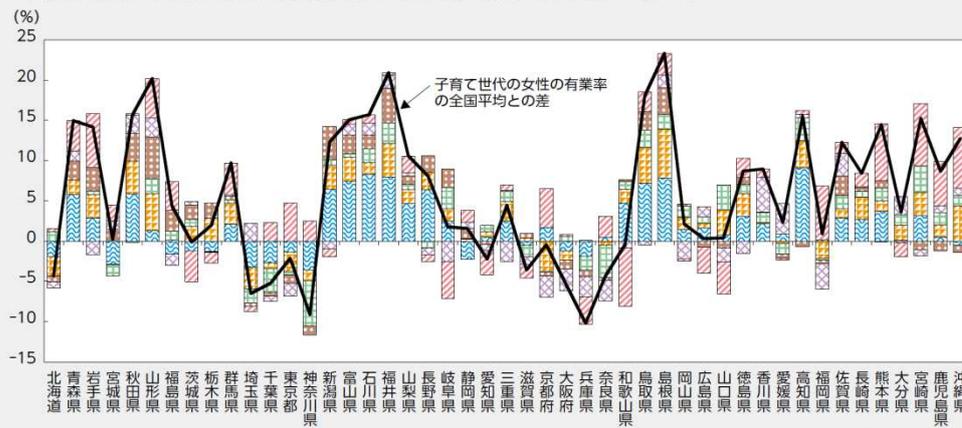


資料出所 総務省統計局「平成 24 年就業構造基本調査」の調査情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計
 (注) 1) 調査時点から過去 1 年の間に、勤め先によって実施される何らかの教育訓練を受けた有業者を教育訓練実施有業者とした。
 2) 雇用形態別教育訓練実施比率=雇用形態別教育訓練実施有業者数/雇用形態別有業者数×100

《資料》平成 27 年版労働経済の分析 (厚生労働省)

【子育て世代の女性の有業率の全国平均との差の要因分解】

○ 子育て世代の女性の有業率について、全国平均との差を要因分解すると、北陸や山陰では、保育所定員要因が押し上げ要因として大きく寄与することで、有業率が高くなっている。



資料出所 厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ (平成 24 年 4 月 1 日)」, 総務省統計局「平成 24 年就業構造基本調査」(調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計)「平成 23 年社会生活基本調査」(調査票情報を厚生労働省労働政策担当参事官室にて独自集計)「人口推計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 末子が 5 歳以下の 20 ~ 49 歳層を「子育て世代」とした。
 2) 子育て世代の女性の有業率は、子育て世代のうち、「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」「母子世帯」のいずれかに属する女性の有業率とした。
 3) 保育所定員要因は、5 歳以下人口 (2012 年 10 月 1 日現在の 0 ~ 4 歳人口 + 5 ~ 9 歳人口 / 5) に対して保育所定員が占める比率とした。
 4) 長時間労働要因は、1 週間の就業時間が 60 時間以上の子育て世代の有業者が当該世代の有業者全体に対して占める比率とした。
 5) 通勤時間要因は、就業状態について「おもに仕事」又は「家事などのかたわらに仕事」と回答した子育て世代の女性の「通勤・通学」時間に関し、平日の行動者平均を集計。
 6) 親との同居要因は、子育て世代の女性全体に対して「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」のいずれかに属する者が占める比率とした。
 7) 男性の家事・育児分担要因は、共働き世帯における子育て世代の男性と女性の家事・育児時間 (平日の行動者平均) の合計に対して、男性の家事・育児時間が占める比率とした。
 8) 各要因を説明変数とした重回帰分析を行い、その係数に各説明変数の全国平均との差を乗じて、各要因の寄与度を推計した。なお、その他の要因は、実際の各都道府県の有業率から、各要因から推計した理論値の合計値を引いたもの。
 9) 相関係数は以下のとおり (() 内は t 値)。
 ①保育所定員要因: 0.288 (4.755)、②長時間労働要因: -0.886 (-2.691)、③通勤時間要因: -0.134 (-2.660)、
 ④親との同居要因: 0.235 (2.482)、⑤男性の家事・育児分担要因: 0.304 (3.279)
 10) 自由度調査済み決定係数は 0.827。

《資料》平成 27 年版労働経済の分析 (厚生労働省)

《資料9》

こっころカンパニー

■しまね子育て応援企業（こっころカンパニー）認定制度（H19～）

一般事業主行動計画の策定にとどまらず、従業員の子育てを積極的に支援し、仕事と家庭の両立がしやすい職場づくりを進める企業を「こっころカンパニー」に認定し、広くPRするとともに融資制度や入札制度で優遇する。

認定基準

基本項目審査(7項目)

- 法令義務の確認(育児休業・看護休暇等)
- 一般事業主行動計画(101人以上の企業は義務)の策定・届出

こっころ度審査(165点中 55点以上)

- 子育て支援に対する姿勢
 - ・支援制度の従業員への周知
 - ・有給休暇の取得促進 など
- 法律義務を超える子育て支援制度
 - ・育児休業制度

県の支援

- ホームページ・広報誌でのPR
- 認定ロゴ・マークの使用
- 制度融資での優遇
 - ・設備資金:0.3%有利
 - ・運転資金:0.5%有利
- 入札制度での優遇
 - ・県建設工事の入札参加資格審査で加点
 - ・県建設工事の総合評価方式の評価項目への導入
 - ・県庁舎の清掃業務・各種警備業務委託の入札参加資格審査での加点



企業のメリット

- イメージアップによる優れた人材の採用
- 従業員の企業への愛着のアップ
- 優良企業の表彰

効果

- 仕事と子育ての両立を支援する企業の増加
- 両立支援意識の他企業への波及
- 企業や地域をあげて子育てを支援する気運の醸成

**誰もが仕事を続けながら
子育てできる社会の実現**

■現状と目標数値

こっころカンパニー認定企業
256社 (H27. 3. 31 現在)

(島根県総合発展計画の目標数値)
250社 (H28. 3. 31)
(しまねっ子すくすくプランの目標数値)
225社 (H27. 3. 31)

項目	企業数	従業員規模別	業種別		
「こっころカンパニー」 認定企業	256社	・～100人	206社	・建設関連	176社
		・101～300人	34社	・製造業	14社
		・301以上	16社	・その他サービス	66社

《資料10》

【男女、都道府県別15～64歳(生産年齢人口)有業率—平成19年、24年】

(%)

都道府県	男女			男女			
	総数	男	女	総数	男	女	
全国	72.3 (72.2)	81.4 (82.7)	63.1 (61.7)	三重県	74.1 (74.1)	83.0 (84.5)	65.0 (63.6)
北海道	70.4 (69.3)	81.0 (80.5)	60.3 (58.7)	滋賀県	73.2 (73.2)	82.9 (83.5)	63.1 (62.7)
青森県	70.8 (71.1)	78.9 (79.9)	63.1 (62.8)	京都府	70.3 (70.0)	79.1 (79.6)	61.7 (60.6)
岩手県	74.3 (73.8)	81.6 (81.3)	67.0 (66.4)	大阪府	69.5 (68.4)	79.5 (81.3)	59.8 (55.8)
宮城県	71.2 (71.6)	80.5 (81.1)	61.8 (62.1)	兵庫県	68.6 (69.4)	80.1 (81.8)	57.7 (57.6)
秋田県	73.4 (74.0)	80.6 (82.1)	66.3 (66.1)	奈良県	67.7 (67.0)	79.5 (80.2)	56.8 (54.7)
山形県	75.8 (75.7)	81.4 (82.7)	70.1 (68.6)	和歌山県	70.1 (69.9)	79.8 (80.7)	61.0 (59.7)
福島県	71.6 (73.9)	79.9 (82.1)	62.9 (65.5)	鳥取県	73.6 (74.7)	79.8 (81.1)	67.5 (68.3)
茨城県	72.6 (72.8)	82.2 (83.4)	62.3 (61.8)	島根県	75.8 (75.5)	81.8 (83.2)	69.8 (67.7)
栃木県	72.9 (73.7)	82.2 (83.8)	63.1 (63.0)	岡山県	72.1 (72.1)	79.8 (82.0)	64.5 (62.3)
群馬県	74.6 (73.0)	82.7 (82.4)	66.3 (63.2)	広島県	71.7 (71.9)	81.4 (82.6)	61.9 (61.4)
埼玉県	71.9 (71.2)	82.5 (82.5)	60.8 (59.3)	山口県	71.6 (71.5)	80.7 (81.4)	62.8 (62.0)
千葉県	72.3 (71.1)	82.6 (83.0)	61.5 (58.7)	徳島県	69.9 (69.7)	76.9 (77.6)	63.1 (62.0)
東京都	74.4 (74.1)	83.4 (84.5)	65.0 (63.1)	香川県	72.8 (72.1)	80.6 (81.2)	65.0 (63.1)
神奈川県	72.1 (72.4)	82.3 (84.9)	61.2 (59.0)	愛媛県	71.8 (70.6)	79.9 (81.1)	64.1 (60.6)
新潟県	74.6 (75.8)	81.4 (83.1)	67.6 (68.2)	高知県	73.2 (72.2)	78.8 (78.3)	67.8 (66.3)
富山県	76.7 (77.7)	83.4 (85.5)	70.0 (69.8)	福岡県	69.7 (70.1)	77.9 (79.9)	61.9 (60.7)
石川県	75.8 (75.6)	81.3 (82.4)	70.2 (68.9)	佐賀県	74.2 (73.2)	81.6 (81.0)	67.1 (65.8)
福井県	77.4 (76.9)	83.6 (84.0)	71.2 (69.8)	長崎県	71.1 (70.6)	78.8 (79.7)	63.9 (62.1)
山梨県	73.3 (73.9)	80.7 (82.2)	65.7 (65.4)	熊本県	72.2 (72.5)	78.6 (79.9)	66.2 (65.4)
長野県	75.2 (77.2)	82.3 (85.4)	68.0 (68.7)	大分県	71.9 (72.3)	80.3 (82.3)	63.6 (62.7)
岐阜県	74.8 (74.7)	82.8 (84.8)	66.8 (64.7)	宮崎県	73.6 (72.5)	80.7 (81.1)	67.0 (64.4)
静岡県	74.9 (76.5)	83.2 (85.6)	66.2 (67.1)	鹿児島県	71.7 (71.2)	78.7 (80.0)	65.1 (63.0)
愛知県	74.4 (75.0)	84.4 (86.0)	63.8 (63.3)	沖縄県	67.5 (66.8)	74.4 (74.9)	60.7 (58.8)

注) ()内の数字は平成19年の結果

《資料》平成24年 就業構造基本調査(総務省)